平成28年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年８月７日

上場会社名　スターゼン株式会社　上場取引所　東
コード番号　8043　URL http://www.starzen.co.jp/
代表者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　中津濵　健
問合せ先責任者　(役職名)　執行役員 財務経理本部長　(氏名)　定信　隆壮　(TEL) 03-3471-5521
四半期報告書提出予定日　平成27年８月14日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成28年３月期第１四半期の連結業績（平成27年４月１日～平成27年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年３月期第１四半期	74,830	14.1	91	△89.5	625	△43.3	145	△78.9
27年３月期第１四半期	65,556	6.1	863	187.7	1,102	51.8	687	46.8

(注) 包括利益 28年３月期第１四半期　267百万円(△64.4%)　27年３月期第１四半期　749百万円(　40.5%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
28年３月期第１四半期	1.81	1.63
27年３月期第１四半期	8.60	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年３月期第１四半期	111,782	31,592	28.3
27年３月期	111,906	32,829	29.4

(参考) 自己資本 28年３月期第１四半期　31,629百万円　27年３月期　32,867百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
27年３月期	―	―	―	8.00	8.00
28年３月期	―				
28年３月期(予想)		―	―	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき１株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年３月期(予想)の１株当たり期末配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年３月期(予想)期末の１株当たり配当金は８円となり、１株当たりの年間配当金につきましても８円となります。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

３．平成28年３月期の連結業績予想（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	130,000	△4.3	1,200	△47.1	1,400	△45.2	700	△57.2	8.72
通期	290,000	2.6	3,800	△1.3	4,500	△3.5	2,300	△18.8	286.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※平成28年３月期通期の連結業績予想における１株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　—社（社名）　、除外　—社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料３ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年３月期１Ｑ	87,759,216株	27年３月期	87,759,216株
②　期末自己株式数	28年３月期１Ｑ	7,522,858株	27年３月期	7,559,367株
③　期中平均株式数（四半期累計）	28年３月期１Ｑ	80,224,219株	27年３月期１Ｑ	79,959,513株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成27年６月26日開催の第76回定時株主総会において、平成27年10月１日を効力発生日とする、株式の併合（10株を１株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）について承認可決され実施する予定であります。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成28年３月期の配当予想、連結業績予想は以下のとおりとなります。

１．平成28年３月期の配当予想　１株当たり配当金　期末８円

２．平成28年３月期の連結業績予想　１株当たり当期純利益　通期　28円67銭

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益改善の継続や雇用・所得環境の良好な状態が維持されるなど、緩やかな回復基調が持続しました。

食肉業界では、国産牛肉、国産豚肉は出荷量が減少し市況は高値で推移しました。国産鶏肉は、出荷量は前年並みでしたが、市況は高値で推移しました。輸入牛肉、輸入鶏肉は、輸入量・市況ともに前年を上回り推移しました。輸入豚肉は、輸入量・市況ともに前年を下回り推移しました。

このような状況の中、スターゼン販売株式会社とスターゼン広域販売株式会社の合併など販売力の強化を進めた結果、売上高は増加となりましたが、外食産業向け輸入食肉の一部で大幅に相場が下落したことから、収益面では厳しい結果となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は748億30百万円（前年同四半期比14.1％増）、営業利益は91百万円（前年同四半期比89.5％減）、経常利益は6億25百万円（前年同四半期比43.3％減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1億45百万円（前年同四半期比78.9％減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

＜食肉関連事業＞

食肉関連事業は、牛・豚の出荷頭数減少や円安による影響から国内における食肉相場の高値推移が続く中、当社グループは、安定した供給体制による販売を行った結果、売上高は740億91百万円（前年同四半期比14.3％増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

（食肉）

国産牛肉は、出荷頭数が減少して相場が上昇しましたが、大手量販店や外食への積極的な販売を行った結果、売上高は前年を上回りました。

国産豚肉は、豚流行性下痢症候群（PED）の影響により出荷頭数が減少して、相場は高値で推移しましたが、安定的な集荷・生産体制の下で販売拡大を進めた結果、売上高は前年を上回りました。

国産鶏肉は、価格優位性や小売りからの引き合いが強く、売上高は前年を上回りました。

輸入牛肉は、輸入量は前年を上回り、現地価格の高騰や円安の影響から一部を除いて相場が上昇した結果、売上高は前年を上回りました。

輸入豚肉は、輸入量、相場ともに前年を下回り、売上高は前年を下回りました。

輸入鶏肉は、相場の上昇、加工原料としての強い需要により、売上高は前年を上回りました。

これらの結果、食肉部門の売上高は615億2百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

（加工食品）

加工食品は、ローストビーフ、ローストポーク、ハンバーグを中心に販売拡大を進めた結果、売上高は、前年を上回り90億22百万円（前年同四半期比25.5%増）となりました。

（ハム・ソーセージ）

ハム・ソーセージは、業務提携先、委託先の活用による生産量、販売量の拡大を進めた結果、売上高は前年を上回り、31億2百万円（前年同四半期比18.3%増）となりました。

（その他）

その他の取扱品につきましては、売上高は4億64百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

＜その他の事業＞

その他の事業につきましては、売上高は7億39百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、6億55百万円増加し、720億54百万円となりました。これは、主として前渡金が減少したものの、商品及び製品、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、7億75百万円減少し、396億83百万円となりました。これは、主としてのれんが減少したことによるものであります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、1億23百万円減少し、1,117億82百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、23億79百万円増加し、512億96百万円となりました。これは、主として賞与引当金が減少したものの、短期借入金や未払金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、12億66百万円減少し、288億93百万円となりました。これは、主として長期借入金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、11億13百万円増加し、801億90百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて12億37百万円減少し、315億92百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年３月期の連結業績予想につきましては、平成27年５月12日付け公表の「平成27年３月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（３）、連結会計基準第44－５項（３）及び事業分離等会計基準第57－４項（３）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第１四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首において、のれん861百万円及び資本剰余金1,241百万円が減少するとともに、利益剰余金が379百万円増加しております。また、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29百万円増加しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,336	11,945
受取手形及び売掛金	27,567	27,149
商品及び製品	22,509	24,489
仕掛品	318	313
原材料及び貯蔵品	1,840	2,251
その他	8,883	5,951
貸倒引当金	△56	△47
流動資産合計	71,398	72,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,796	12,632
土地	10,334	10,331
その他（純額）	5,877	5,665
有形固定資産合計	29,008	28,629
無形固定資産		
のれん	941	77
その他	353	333
無形固定資産合計	1,295	411
投資その他の資産	10,154	10,642
固定資産合計	40,459	39,683
繰延資産	47	44
資産合計	111,906	111,782

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,716	15,287
短期借入金	18,786	20,532
未払法人税等	925	474
賞与引当金	1,199	670
その他	13,288	14,332
流動負債合計	48,917	51,296
固定負債		
社債	3,400	3,400
転換社債型新株予約権付社債	4,000	4,000
長期借入金	19,108	17,681
退職給付に係る負債	1,776	1,804
その他	1,873	2,007
固定負債合計	30,159	28,893
負債合計	79,076	80,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	11,087	9,846
利益剰余金	11,980	11,852
自己株式	△1,450	△1,440
株主資本合計	31,516	30,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,293	1,443
繰延ヘッジ損益	19	18
為替換算調整勘定	△16	△41
退職給付に係る調整累計額	54	52
その他の包括利益累計額合計	1,351	1,471
非支配株主持分	△38	△37
純資産合計	32,829	31,592
負債純資産合計	111,906	111,782

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日）
売上高	65,556	74,830
売上原価	59,799	69,565
売上総利益	5,756	5,264
販売費及び一般管理費	4,892	5,173
営業利益	863	91
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	43	43
不動産賃貸料	123	120
受取保険金及び配当金	183	164
持分法による投資利益	－	281
その他	85	104
営業外収益合計	444	725
営業外費用		
支払利息	105	104
不動産賃貸費用	48	48
持分法による投資損失	6	－
その他	45	38
営業外費用合計	206	191
経常利益	1,102	625
特別損失		
固定資産売却損	1	－
固定資産除却損	0	7
減損損失	1	4
特別損失合計	3	11
税金等調整前四半期純利益	1,098	614
法人税、住民税及び事業税	565	553
法人税等調整額	△164	△85
法人税等合計	401	467
四半期純利益	697	146
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	687	145

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日）
四半期純利益	697	146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	144
繰延ヘッジ損益	△27	△3
為替換算調整勘定	7	△24
退職給付に係る調整額	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	52	120
四半期包括利益	749	267
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	740	266
非支配株主に係る四半期包括利益	9	0

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前第１四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日)及び当第１四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。